

## 佐野市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 木造住宅の耐震改修の促進を図るため交付する佐野市木造住宅耐震改修費等補助金(以下「補助金」という。)については、佐野市補助金等交付規則(平成17年佐野市規則第60号)に定めるもののほか、この告示に定めるところによる。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 耐震診断 佐野市木造住宅耐震診断等費用補助金交付要綱(平成19年佐野市告示第113号)第2条第1項に規定する耐震診断をいう。
- (2) 耐震改修 耐震診断の結果に基づき、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性を高めるための木造住宅の補強等工事のうち、各階の必要保有耐力に対する各階の梁間方向又は桁行方向の耐力の割合が1.0未満であったものを1.0以上にする工事をいう。
- (3) 耐震建替え 耐震診断の結果に基づき、耐震改修が必要であると診断された住宅を除却し、建替え前の住宅と同一敷地内(同一敷地内であると認められる場合を含む。)に新たに一戸建て住宅を建築するものをいう。

(交付対象住宅)

第3条 補助金の交付の対象となる住宅(以下「補助対象住宅」という。)は、市の区域内に存する住宅であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 昭和56年5月31日以前に着工された木造二階建て以下の一戸建て住宅(延べ面積の2分の1以上を住宅の用途に供しているものを含む。)であること。
  - (2) 在来軸組工法により建築された賃貸を目的としない住宅であること。
  - (3) この告示による補助金の交付の対象となっていないこと。
  - (4) 耐震診断を受けた者が診断結果に基づいて行う耐震改修又は耐震建替え(以下「耐震改修等」という。)であること。
  - (5) 所有者又は当該所有者の2親等以内の親族が居住していること(耐震改修等に補助対象住宅に転居し居住する場合を含む。)
  - (6) 耐震改修等の事業(耐震建替えの場合は、補助対象住宅の除却工事及び建替え後の住宅に係る工事)に着手していないこと。
- 2 耐震建替えの場合は、前項に掲げるもののほか、次の各号のいずれにも該当するものとする。
- (1) 耐震診断の結果が判明する前に、建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条第1項及び第6条の2第1項の規定に基づく確認申請(以下「確認申請」という。)をしていないこと。
  - (2) 耐震建替え後の住宅は、確認申請を要しない場合を除き、建築基準法第7条

第5項又は第7条の2第5項に規定する検査済証（以下「検査済証」という。）が交付されること。

- (3) 耐震建替え後の住宅の所有者は、補助対象住宅を所有する個人又は当該所有者の2親等以内の親族であること。
- (4) 耐震建替え後の住宅の設計及び工事監理は、建築士が行っていること。
- (5) 国又は地方公共団体等が行う移転補償に係る事業の対象になっている場合は、当該補償の内容が再築ではないこと。

（交付対象者）

第4条 補助金の交付の対象となる者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 補助対象住宅を所有する個人（共有するものを含む。）又は補助対象住宅の所有者の2親等以内の親族のうち、当該耐震改修等事業に係る契約者（耐震建替えの場合は、建替え後の住宅所有者となる者に限る。）
- (2) 次に掲げる税金を滞納していない者
  - ア 佐野市税条例（平成17年佐野市条例第63号）、佐野市都市計画税条例（平成17年佐野市条例第64号）又は佐野市国民健康保険税条例（平成17年佐野市条例第65号）の規定により課された全ての市税（以下「市税」という。）
  - イ 国税及び栃木県県税条例（平成17年栃木県条例第5号）の規定により課された全ての県税（以下「国税等」という。）
- (3) この告示による補助金の交付を受けていないこと。

（補助金の額）

第5条 耐震改修等に対する補助額は、次に掲げる額の合計額とする。

- (1) 耐震診断の結果に基づき行う耐震改修に要する費用（耐震補強設計費を含み、耐震補強の対象とならない工事費用を除く。）の2分の1の額（1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）。ただし、80万円を限度とする。
  - (2) 当該耐震改修に係る租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の19の2第1項の規定による控除額
- 2 市が交付する補助金の額は、前項の補助額から同項第2号の控除額を控除した額とする。
  - 3 耐震建替えに対する補助金の額は、耐震改修に要する費用相当分（建替え前の住宅に係る住宅の用途に供している部分の床面積の合計に、1平方メートルあたり23,400円を乗じた額を限度とする。）の2分の1の額（1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）とする。ただし、80万円を限度とする。

（補助金の交付）

第6条 補助金の交付は、補助対象住宅1棟につき1回とする。

（交付の申請）

第7条 補助金の交付を受けようとする者は、木造住宅耐震改修費等補助金交付申請書（別記様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、市長に申請しなければならない。

- (1) 耐震改修又は除却を行おうとする住宅の建築時期及び所有者が確認できる

## 書類

- (2) 耐震診断結果報告関係書類
- (3) 耐震改修等の事業計画書
- (4) 耐震改修等の工事設計関係書類
- (5) 耐震改修等に要する費用の見積書の写し(耐震改修等の対象とならない工事等を含む場合には、その区分が明確なもの)
- (6) 国税等の滞納がないことを証する書類
- (7) 所有者と申請者の関係が確認できる書類(所有者と申請者が同一でない場合に限る。)
- (8) 移転補償に関する書類
- (9) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要があると認める書類

### (交付の決定)

第8条 市長は、前条の申請書の提出があったときは、速やかに、その内容を審査し、補助金の交付を決定したときは木造住宅耐震改修費等補助金交付決定通知書(別記様式第2号。以下「交付決定通知書」という。)により、補助金を交付しないことと決定したときは木造住宅耐震改修費等補助金交付申請棄却通知書(別記様式第3号)により申請者に通知する。

### (申請内容の変更等)

第9条 補助金の交付の決定を受けた者(以下「補助対象者」という。)は、補助金の交付の申請内容を変更しようとするときは、木造住宅耐震改修費等補助金交付変更申請書(別記様式第4号)に変更内容を証する書類を添えて市長に申請し、その承認を受けなければならない。

- 2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、速やかに、その内容を審査し、承認するときは木造住宅耐震改修費等補助金交付変更承認通知書(別記様式第5号。以下「変更承認通知書」という。)により、承認しないときは木造住宅耐震改修費等補助金交付変更不承認通知書(別記様式第6号)により申請者に通知する。
- 3 補助対象者は、耐震改修等を取りやめようとするときは、木造住宅耐震改修等中止届出書(別記様式第7号)により市長に届け出なければならない。
- 4 市長は、第1項の申請書又は前項の届出書の提出があったときは、補助金の額を変更し、又は補助金の交付の決定を取り消すことができる。

### (耐震改修等工事の着手)

第10条 補助対象者は、交付決定通知書の交付を受けた日から60日以内に耐震改修等工事に着手しなければならない。

### (実績報告)

第11条 補助対象者は、耐震改修等が完了したときは、速やかに、木造住宅耐震改修等実績報告書(別記様式第8号)に次に掲げる書類を添えて、市長に報告しなければならない。

- (1) 耐震改修等事業費内訳書(別記様式第8号の2)

- (2) 上部構造評点の計算書及び耐震補強等の箇所が確認できる平面図
- (3) 耐震改修等工事の契約書の写し
- (4) 耐震改修等に要した費用の領収書の写し
- (5) 工事状況写真（施工箇所ごとの施工前、施工中及び完了時の写真）
- (6) 建替えた住宅に係る検査済証の写し、確認申請を要しない場合にあつては、建築士法（昭和25年法律第202号）第20条第3項の規定による工事監理報告書の写し
- (7) 住民票
- (8) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要があると認める書類

（補助金の額の確定）

第12条 市長は、前条の実績報告書の提出があつたときは、速やかに、その内容を審査し、補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するときは、補助金の額を確定し、木造住宅耐震改修費等補助金額確定通知書（別記様式第9号）により補助対象者に通知する。

（交付の請求）

第13条 前条の規定による通知を受けた補助対象者は、補助金の交付を受けようとするときは、木造住宅耐震改修費等補助金交付請求書（別記様式第10号）に交付決定通知書（第9条第2項の規定により変更の承認を受けたときは、交付決定通知書及び同項の変更承認通知書）の写しを添えて、市長に請求しなければならない。

（その他）

第14条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

## 附 則

1 この告示は、平成19年5月1日から施行する。

（平成23年3月までに交付の決定を受けた者に対する補助金の額の特例）

2 佐野市木造住宅耐震改修費補助金交付要綱の一部を改正する告示（平成23年佐野市告示第20号）の施行の日から平成23年3月31日までの間において、第8条の規定により補助金の交付の決定を受けた者に対する第5条第2項の規定の適用については、同項中「額とする」とあるのは、「額に30万円を加えた額とする。ただし、その額は、当該耐震改修に要する費用を限度とする」とする。

（施行期日）

1 この告示は、平成19年5月1日から施行する。

（平成23年3月までに交付の決定を受けた者に対する補助金の額の特例）

2 佐野市木造住宅耐震改修費補助金交付要綱の一部を改正する告示（平成23年佐野市告示第20号）の施行の日から平成23年3月31日までの間において、第8条の規定により補助金の交付の決定を受けた者に対する第5条第2項の規定の適用については、同項中「額とする」とあるのは、「額に30万円を加えた額とする。ただし、その額は、当該耐震改修に要する費用を限度とする」とする。

**附 則（平成20年6月30日告示第137号）**

（施行期日）

1 この告示は、平成20年7月1日から施行する。

（経過措置）

2 この告示による改正後の佐野市木造住宅耐震改修費補助金交付要綱の規定は、この告示の施行の日以後に申請する補助金について適用し、同日前に申請した補助金については、なお従前の例による。

**附 則（平成20年11月28日告示第218号）**

この告示は、平成20年12月1日から施行する。

**附 則（平成21年7月28日告示第169号）**

この告示は、告示の日から施行する。

**附 則（平成21年8月31日告示第189号）**

この告示は、告示の日から施行する。

**附 則（平成22年10月25日告示第220号）**

この告示は、告示の日から施行する。

**附 則（平成23年2月18日告示第20号）**

この告示は、告示の日から施行する。

**附 則（平成26年3月28日告示第68号）**

（施行期日）

1 この告示は、平成26年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この告示による改正後の第4条第1項第1号ただし書の規定は、この告示の施行の日以後に申請する補助金について適用し、同日前に申請した補助金については、なお従前の例による。

**附 則（平成28年3月25日告示第66号）**

（施行期日）

1 この告示は、平成28年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この告示による改正後の佐野市木造住宅耐震改修費補助金交付要綱の規定は、この告示の施行の日以後に申請する補助金について適用し、同日前に申請した補助金については、なお従前の例による。

**附 則（平成29年6月29日告示第190号）**

（施行期日）

1 この告示は、平成29年7月1日から施行する。

（経過措置）

2 この告示による改正後の佐野市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱の規定は、この告示の施行の日以後に申請する補助金について適用し、同日前に申請した補助金については、なお従前の例による。

別記様式第1号（第7条関係）

（表）

木造住宅耐震改修費等補助金交付申請書

年 月 日

佐野市長 様

申請者 住 所

氏 名

印

次のとおり木造住宅耐震改修費等補助金の交付を受けたいので申請します。

共通事項	工事の区分		<input type="checkbox"/> 耐震改修	<input type="checkbox"/> 耐震建替え	
	耐震診断結果		上部構造評点の最小値 0. _____		
	耐震改修又は除却を行うおとする住宅	所有者の住所・氏名等	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 上記以外（申請者との続柄： _____ ） 住所 _____ 氏名 _____		
		所在地	佐野市		
		住宅の種類	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅（ <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> その他 _____）		
		建築年月日	昭和 _____ 年 _____ 月 _____ 日（建築確認；昭和 _____ 年 _____ 月 _____ 日）		
		規模	地上 _____ 階・地下 _____ 階		
		床面積	1階 _____ m <sup>2</sup> 2階 _____ m <sup>2</sup> 合計 _____ m <sup>2</sup> （住宅部分の面積 _____ m <sup>2</sup> ）		
	事業の実施予定期間	耐震改修		_____ 年 _____ 月 _____ 日 ～ _____ 年 _____ 月 _____ 日	
		建替え	除却	_____ 年 _____ 月 _____ 日 ～ _____ 年 _____ 月 _____ 日	
新築			_____ 年 _____ 月 _____ 日 ～ _____ 年 _____ 月 _____ 日		
同意事項	この補助金の申請にあたり、佐野市長が補助対象住宅の所有者情報及び市税の納付状況を調査することに同意します。 <p style="text-align: right;">_____ 年 _____ 月 _____ 日</p> 同意者 氏名（申請者）： _____ 印  氏名（所有者※）： _____ 印 ※申請者と所有者が同一の場合は省略可				
改修	契約予定額	耐震改修	_____ 円	※リフォーム工事を耐震工事と一体で契約する場合は、上記以外欄にリフォーム相当分を記入してください。	
		上記以外	_____ 円		
		合計	_____ 円		
建替え	建替え後の住宅	所有者の住所・氏名等	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 上記以外（申請者との続柄： _____ ） 住所 _____ 氏名 _____		

備考 耐震改修等補助金を利用する場合、他の補助事業との併用が認められない場合があります。

## (裏)

## 添付書類

◎：共通 ○：耐震改修 △：耐震建替え

(状況により省略可能な書類)

※1：木造住宅耐震診断補助金を利用している場合

※2：栃木県住宅耐震推進協議会会員の建築士が耐震改修に係る設計及び工事監理を行う場合

※3：申請者が補助対象住宅の所有者である場合

※4：補助対象住宅が移転補償事業の対象になっていない場合

No.	書類の名称等	備考	
1	耐震改修又は除却を行おうとする住宅の建築時期及び所有者が確認できる書類の写し	登記事項証明書（登記簿），課税台帳登録事項証明書など	◎
2	耐震診断結果報告関係書類	(1) 耐震診断結果報告書の写し	◎ ※1
		(2) 建築士免許証の写し	
		(3) 使用したプログラムの評価書の写し	
3	事業計画書（別記様式第1号の2）		◎
4	耐震改修工事設計関係書類	(1) 耐震改修工事設計書（別記様式第1号の3）	○  ◎ ※2
		(2) 補強提案書（別記様式第1号の4）	
		(3) 講習会受講修了証の写し	
		(4) 建築士免許証の写し	
		(5) 使用したプログラムの評価書の写し	
5	見積書等	(1) 耐震改修に要する費用の見積書の写し	○
		(2) 耐震改修に要する費用相当額算定表	△
6	市税・国税等の滞納がないことを証する書類	(1) 市税納付状況確認に関する同意書	◎
		(2) 国税及び県税の納税証明書	◎
7	所有者等の関係が確認できる書類	(1) 補助金申請者選定届（別記様式第1号の6）	◎ ※3
		(2) 申請者と補助対象住宅の所有者との関係	◎ ※3
		(3) 申請者と耐震建替え後の住宅所有者との関係	△ ※3
8	移転補償に関する書類	移転補償の内容が再築ではないことが確認できる書類	△ ※4

別記様式第1号の2 (第7条関係)

事業計画書

年 月 日

佐野市長 様

作成者 住所  
氏名  
建築士事務所名  
電話

印

耐震診断	耐震診断完了日		年 月 日
	診断を行った建築士	住 所	
		氏 名	
		電 話	
		建築士資格	( 1級 2級 木造 ) 大臣 知事 第 号
その 他	<input type="checkbox"/> 講習会受講修了 <input type="checkbox"/> 指定プログラム使用		
所属建築士事務所名			
除却工事	実施予定期間		年 月 日～ 年 月 日
	事業者	住所・所在	
		名 称	
		代 表 者	
電 話			
耐震改修 又は 新築工事	実施予定期間		年 月 日～ 年 月 日
	事業者	住所・所在	
		名 称	
		代 表 者	
		電 話	
設 計	設計者	住 所	
		氏 名	
		電 話	
	建築士資格	( 1級 2級 木造 ) 大臣 知事 第 号	
所属建築士事務所名			
監 理	監理者	住 所	
		氏 名	
		電 話	
		建築士資格	( 1級 2級 木造 ) 大臣 知事 第 号
		その 他	<input type="checkbox"/> 講習会受講修了 <input type="checkbox"/> 指定プログラム有
	所属建築士事務所名		
耐震改修工事を行う場合の工事の概要		<input type="checkbox"/> 壁 <input type="checkbox"/> 屋根 <input type="checkbox"/> 基礎	

備考 工程表を添付してください。



別記様式第1号の3 (第7条関係)

耐震改修工事設計書

年 月 日

佐野市長 様

設計者 住所又は所在

氏 名

印

建築士の資格 ( 1級 2級 木造 )

大臣

知事 第

号

電 話

建築士事務所名

最新の講習会受講日

年 月 日

工事の場所：佐野市

工事の期間：

年 月 日 ~

年 月 日

項目		工事前		工事後		金額 (円)
補助対象 (耐震補強対象のもの)	内容	2階	X	2階	X	
			Y		Y	
		1階	X	1階	X	
			Y		Y	
		(上部構造評点)		(上部構造評点)		
		補助対象の合計				
補助対象外 (リフォーム等耐震補強対象のもの)	内容					
		補助対象外の合計				
		補助対象及び補助対象外の合計				

備考 補強工事前後の耐震評点等を明確にしてください。

別記様式第1号の4（第7条関係）

年 月 日

建物所有者 様

設計者 住所  
氏名  
建築士事務所名  
電話

⑩

耐震補強方法の提案について

建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第6条に規定する耐震関係規定又は地震に対する安全上これに準ずるものとして国土交通大臣が定める基準（平成18年国土交通省告示第185号）に適合させるために、次のとおり耐震補強方法を提案します。

1. 建物の所在 佐野市  
(住居表示：佐野市 )
2. 建物仕様 木造  平屋建  2階建
3. 最小上部構造評点  
補強前 0. \_\_\_\_  
補強後 1. \_\_\_\_
4. 補強方法の内容 別紙「一般診断法」による補強計算のとおり

別記様式第1号の5（第7条関係）

耐震改修に要する費用相当額算定表

	床面積（㎡） （A）	単価（B）	耐震改修に要する費用相当分（A×B） （C）
1階		23,400円	
2階			
合計			

備考 床面積は、住宅以外の用途に供するもの及び新耐震基準に係るものを除く。

別記様式第1号の6（第7条関係）

（表）

補助金申請者選定届

年 月 日 佐

野市長 様

届出者（補助対象住宅の所有者）住所  
氏名  
電話

㊟

次のとおり届け出ます。

耐震改修       耐震建替え

耐震改修、除却・新築工事契約については、

すべて届出者による契約       左記以外の契約

補助対象住宅の所在：佐野市

（補助金申請者として選定された者）

住 所	
氏 名	㊟
補助対象住宅の所有者との関係	

（同意者）

上記の者が補助金申請者となることに同意します。

補助対象住宅の固定資産税・都市計画税について納付状況を確認することに同意します。

補助対象住宅の所有者等	1	住 所			
		氏 名	㊟	持分	/
	2	住 所			
		氏 名	㊟	持分	/
	3	住 所			
		氏 名	㊟	持分	/
	4	住 所			
		氏 名	㊟	持分	/

(裏)

(補助事業に係る契約及び支払い予定者)

<input type="checkbox"/> 耐震改修 <input type="checkbox"/> 除却	住 所	
	氏 名	
	補助対象住 宅の所有者 との関係	
<input type="checkbox"/> 新 築	住 所	
	氏 名	
	補助対象住 宅の所有者 との関係	

別記様式第2号（第8条関係）

木造住宅耐震改修費等補助金交付決定通知書

第 号  
年 月 日

様

佐野市長



年 月 日付けで申請のあった木造住宅耐震改修費等補助金の交付について、次のとおり決定したので通知します。

工事区分	<input type="checkbox"/> 耐震改修 <input type="checkbox"/> 耐震建替え
交付金額	円
交付条件	

別記様式第3号（第8条関係）

木造住宅耐震改修費等補助金不交付決定通知書

第 号

年 月 日

様

佐野市長



年 月 日付けで申請のあった木造住宅耐震改修費等補助金の交付について、次の理由により交付しないことと決定したので通知します。

理由

別記様式第4号（第9条関係）

木造住宅耐震改修費等補助金交付変更申請書

年 月 日

佐野市長 様

補助対象者 住所

氏名

⑩

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた木造住宅耐震改修費等補助金の申請内容を次のとおり変更したいので申請します。

工事区分	<input type="checkbox"/> 耐震改修 <input type="checkbox"/> 耐震建替え	
変更内容	変更前	変更後
変更理由		
添付書類		



別記様式第5号（第9条関係）

木造住宅耐震改修費等補助金交付変更承認通知書

佐建指発第 号

年 月 日

様

佐野市長



年 月 日付けで申請のあった木造住宅耐震改修費等補助金の変更申請について次のとおり承認し、年 月 日付け第 号で交付決定した木造住宅耐震改修費等補助金の額を 円に改めます。

工事区分	<input type="checkbox"/> 耐震改修 <input type="checkbox"/> 耐震建替え	
	変更前	変更後
承認内容		

別記様式第6号（第9条関係）

木造住宅耐震改修費等補助金交付変更不承認通知書

第 号  
年 月 日

様

佐野市長



年 月 日付けで申請のあった木造住宅耐震改修費等補助金の変更申請について、次の理由により不承認としたので通知します。

理由

別記様式第7号（第9条関係）

木造住宅耐震改修等中止届出書

年 月 日

佐野市長 様

補助対象者 住所

氏名

⑩

年 月 日付け佐建指発第 号で交付決定を受けた木造住宅耐震改修費等補助金の耐震改修等を次の理由により中止するので届け出ます。

理由

別記様式第8号（第11条関係）

（表）

木造住宅耐震改修等実績報告書

年 月 日

佐野市長 様

申請者 住所  
氏名  
電話

印

耐震改修等工事が完了したので、次のとおり報告します。

1. 工事の区分		<input type="checkbox"/> 耐震改修 <input type="checkbox"/> 耐震建替え	
2. 耐震改修又は除却を行った住宅の所在		佐野市	
3. 事業の実施期間		年 月 日 ~ 年 月 日	
4. 契約 関係	(1)	除却工事	相手
			金額
	(2)	耐震改修 工事又は 新築工事	相手
			金額
	(3)	設 計	相手
			金額
	(4)	監 理	相手
			金額
	(5)	一体契約 (1) (2) (3) (4)	相手
			金額
5. 支払い額	(1)	除却工事	円 ( 年 月 日支払)
	(2)	耐震改修工事 又は新築工事	円 ( 年 月 日支払)
	(3)	設 計	円 ( 年 月 日支払)
	(4)	監 理	円 ( 年 月 日支払)
	(5)	一体契約 (1) (2) (3) (4)	円 ( 年 月 日支払)

(裏)

(添付書類)

◎：共通      ○：耐震改修      △：耐震建替え

No.	書類の名称等		備考	
1	耐震改修等事業費内訳書（別記様式第8号の2）			◎
2	上部構造評点の計算書及び耐震補強等の箇所が確認できる平面図			○
3	耐震改修等工事に係る契約書の写し		当該報告書表面の「4. 契約関係」に対応する契約書の写し	◎
4	耐震改修等に要した費用の領収書の写し		当該報告書表面の「5. 支払い額」に対応する領収書の写し	◎
5	工事等状況写真	耐震改修工事	補強等の箇所が確認できるもの	○
		(1) 除却前	除却する住宅と新築する住宅の敷地内の位置が確認できるもの	△
		(2) 除却工事後	(1)～(3)各1枚	
		(3) 新築工事後		
6	建替えた住宅に係る検査済証の写し		確認申請を要しない場合にあつては、建築士法第20条第3項の規定による工事監理報告書の写し	△
7	住民票		補助対象住宅の所有者又は申請者が新築住宅（又は耐震補強後の住宅）に居住していることが確認できるもの  補助対象住宅の所有者及び申請者の住所が、補助金交付申請時において、補助対象住宅の所在地にあり、新築（耐震補強）後も引き続き同所に居住する場合は提出不要	◎

備考 書類の審査後に補助金の額の確定通知を送付しますので、速やかに当該補助金の交付請求をしてください。

別記様式第8号の2（第11条関係）

耐震改修等事業費内訳書

年 月 日

佐野市長 様

監理者 住所又は所在  
氏名 ⑩  
建築士の資格（ 1級 2級 木造 ）  
大臣 知事 第 号  
電話  
建築士事務所名

工事の区分：  耐震改修  耐震建替え

工事の場所：佐野市

事業の実施期間： 年 月 日 ～ 年 月 日

※耐震建替えの場合は、新築住宅の引渡しを受けた日

(耐震改修)

区分	内 訳		金額 (円)									
補助対象 (耐震補強の 対象となるもの)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">工事前後の上部構造評点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2階</td> <td>X →</td> <td>Y →</td> </tr> <tr> <td>1階</td> <td>X →</td> <td>Y →</td> </tr> </tbody> </table>			工事前後の上部構造評点		2階	X →	Y →	1階	X →	Y →	
		工事前後の上部構造評点										
	2階	X →	Y →									
	1階	X →	Y →									
補助対象の合計												
補助対象外												
	補助対象外の合計											
補助対象及び補助対象外の合計												

(耐震建替え)

区 分		金額 (円)
(1)	除却工事 (工事完了日： 年 月 日)	
(2)	新築工事 (工事完了日： 年 月 日)	
(3)	設 計	
(4)	監 理	
(5)	一体契約 (1) (2) (3) (4)	

別記様式第9号（第12条関係）

木造住宅耐震改修費等補助金額確定通知書

年 月 日

様

佐野市長



年 月 日付け  
宅耐震改修費等補助金の額を

第 号で交付の決定をした木造住  
円に確定します。

別記様式第10号（第13条関係）

木造住宅耐震改修費等補助金交付請求書

年 月 日

佐野市長 様

補助対象者 住所

氏名

㊟

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた木造住宅耐震改修費等補助金の交付を次のとおり請求します。

交付請求額		円		
振込先	金融機関名	銀行・信用金庫 農協・労働金庫		
	店名等	本店・支店・出張所		
	口座種別	普通・当座	口座番号	
	フリガナ 口座名義人			
添付書類		(1) 木造住宅耐震改修費等補助金交付決定通知書の写し (2) 木造住宅耐震改修費等補助金交付変更承認通知書の写し		